

オンラインカジノの違法性に関する広報について

ピザ配達時に、オンラインカジノに関する広報用チラシの配布

ピザ等の配達時に、ピザと一緒に、警察庁が作成したオンラインカジノの違法性に関する広報用のチラシを配布していただく。



広報用チラシ

アンケート調査結果



- 国内におけるオンラインカジノサイトの推計経験者 ... 推計 **約336.9万人**
- オンラインカジノサイトの経験者のうち ...
 - ・約60%が依存症の自覚あり
 - ・**58.8%**が20代・30代 ※10代も3.6%

20代・30代の経験者のうち
50%以上がオンラインカジノ起因の借金経験あり
- オンラインカジノサイトにアクセスしたことがある人のうち ... **約75%**がお金を賭ける
- 国内における年間賭額の推計 ... 推計 **約1兆2,423億円**

デスクリサーチ結果



対象：日本語で利用可能な40サイト

- いずれも海外のライセンスを取得
... **7割がオランダ王国（キュラソー島）**
- 日本からの利用禁止を明示していないサイト ... **38サイト**
- 日本からのアクセス率が100%のサイト ... **6サイト**
- ユーザーの登録に応じて紹介者に報酬が支払われるアフィリエイト広告が主流
- 著名人を広告塔に採用

オンライン上で行われる賭博事犯の検挙状況

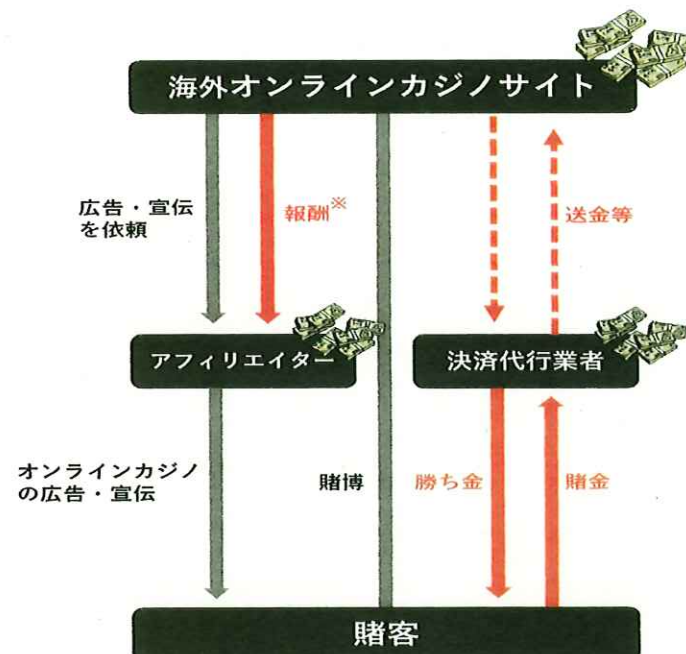
オンライン上で行われる賭博事犯の検挙状況及び検挙事例

	R03	R04	R05	R06
オンライン上で行われる賭博事犯の検挙人員	127	59	107	279
うち無店舗型	0	1	32	227

検挙事例

- ・ **決済システム**を利用したオンラインカジノによる常習賭博事件
(令和6年7月 千葉県警察)
- ・ オンラインカジノを紹介する**動画を配信**した常習賭博幫助等事件
(令和6年9月 埼玉県警察)
- ・ **暗号資産**を利用したオンラインカジノによる賭博事件
(令和6年11月 警視庁等)

オンラインカジノに関連する収益構造の例



オンラインカジノ（イメージ）



警察におけるオンラインカジノの違法性に関する周知・啓発活動

① 「オンラインカジノ犯罪！」ポスターの頒布

消費者庁と連名で「オンラインカジノ犯罪！」ポスターを作成し、公共施設、学校、駅等に掲示
(令和4・5年度で計15万部、令和6年度は約10万部を作成)

② SNSターゲット広告の実施

オンラインカジノに関心が高いと考えられる年齢層等を対象としたターゲット広告を実施
(広告媒体は、LINE、X (旧Twitter)、Instagram)

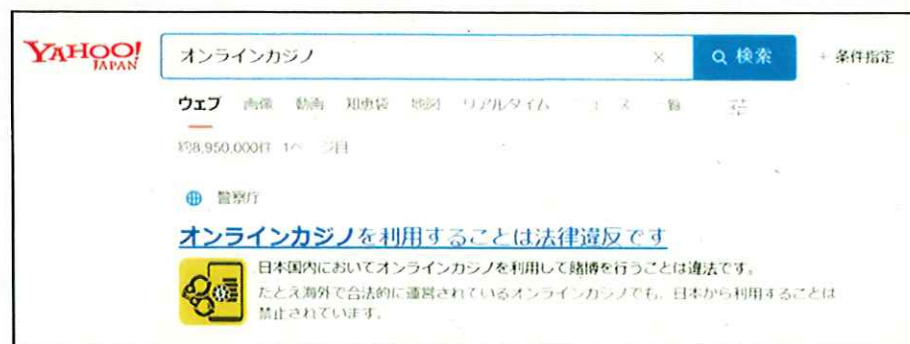
③ その他広告

ヤフー関連サービスにおいてバナー広告を実施したほか、首都圏の主要な電車において車内広告(動画)を実施



④ プラットフォーム事業者との連携

LINEヤフーグループが「Yahoo!検索」におけるオンラインカジノ関連ワード検索時に警察庁HPをリンク先とする注意喚起を表示する自主的取組を実施



⑤ 警察庁公式アカウントによるリプライ・周知啓発

Xにおけるオンラインカジノに関する有害投稿に対し、警察庁公式アカウントから「日本国内からのオンラインカジノは犯罪である」旨のリプライを実施



絶対禁止 グレーゾーンはない!

だまされないで

オンラインカジノは**犯罪**です

捕まります。絶対にやめましょう。

